

## 8628 松井証券

松井 道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長

### 配当政策の基本方針を大幅に変更 配当性向を2倍以上に引き上げ、DOEを導入

#### ◆決算の状況

2015年3月期の業績は、営業収益は343億円(前期比14%減)、経常利益は222億円(同18%減)、当期純利益は156億円(同4%減)と、減収減益となった。株式委託売買代金の減少に伴い、株式委託手数料が前期比24%減の180億円となったことで、経常利益は同18%減となった。当期純利益については、投資有価証券の売却益29億円を計上したことで、前期比4%減にとどまった。一方で、金融収支は117億円(前期比3%増)となり前期実績を上回った。これは、14年3月から開始したプレミアム空売りサービスで、9億円の収益を計上したためである。

当第4四半期の経常利益は57億円(直前四半期比6%減)となったが、これは株式委託売買代金が8.7兆円(同9%減)となり、株式委託手数料が6%減の46億円となったことが原因である。ただし、前期第1四半期の株式市場の急落以降、経常利益は四半期平均で50~60億円の水準で推移し、この傾向に大きな変化はない。

当第4四半期の販管費は、27億円(直前四半期比3%減)となった。前期に続き臨時賞与の支給を決定し、人件費は1億円増加した。減価償却費は、5年前に投資した比較的大規模な償却が終了した一方で、第4四半期から償却開始となるものが少なかったため、2.6億円(直前四半期比12%減)となった。来期以降の減価償却費も、当期と同水準の年間12億円程度となる見込みである。

配当政策の基本方針について、長年続けてきた「配当性向30%以上」という方針を、「配当性向60%以上100%以下」という従来の2倍以上の水準に引き上げた。あわせて「純資産配当率(DOE)7%以上」という基準を新しく設け、この2つの基準を併用することとした。直近4年間の配当性向は70~90%と、従来の基準を大きく上回っていたため、実態に即した配当政策に変更するとともに、今後も積極的な株主還元を継続する姿勢を明確に示した。当社は、強固な財務体質と高い収益率を保持しており、当期におけるDOEは11.7%、配当性向は66%、自己資本当期純利益率(ROE)は17.8%と、同業他社と比較して非常に高い水準を達成している。

また、近年の経営成績を勘案し、中長期的経営目標として掲げていたROEを10%から20%に引き上げた。

#### ◆業務の状況

当期の株式委託売買代金は35.4兆円と、前期比で10%減少した。アベノミクス1年目の2013年4~5月は、日銀による金融緩和直後で10兆円近い売買となったが、それ以降は毎月3兆円の売買が続いており、市場は活況が続いている。一方、個人投資家においては、当第4四半期に株価が上昇したため、取引意欲は高まり、取引人数も増加したが、市場全体の伸びほどには売買が伸びていない。その理由は3点ある。第1に個人は投資スタンスが逆張りのため、株価が継続して上昇するトレンドに付いていけない。当社顧客の注文は8割が指値注文となっているが、指した値段以上に株価が上昇して約定しなかったというケースが非常に多かった。第4四半期の注文件数は、2013年4~5月と同程度まで伸びているが、約定率は当時の水準まで回復していない。これが、他のネット証券も含めて、個人の売買代金比率が市場全体に対して下がった理由である。第2に、日中株価のボ

ラティリティが低下し、デイトレーダーの動きが芳しくなかった。第 3 は、日経平均株価は上昇を続けたが、東証マザーズ指数などの新興銘柄のパフォーマンスがさほど良くなかったことである。

信用取引買残高に対する評価損益率を見ると、全体では改善傾向にある。しかしながら、新興市場の評価損益率は第 4 四半期ではマイナス 15% 付近で推移し、これが顧客の取引行動に影響を与えたと思われる。ただし直近では、平均がマイナス 3.5%、新興銘柄もマイナス 8.4% と、改善してきている。

実現損益の状況は、2013 年は約 1,900 億円の実現益があったが、2014 年はプラスマイナスゼロであった。2015 年は、1~3 月で既に 200 億円近くの実現益となっている。足元の 4 月も実現益が 80 億円と、顧客のポートフォリオの状況は健全で、資産残高が積み上がっている。

## ◆最近の取組み

2013 年 1 月から始めた一日信用取引により信用取引のシェアは拡大したが、昨年夏以降から横ばいが続いている。信用取引残高にも大きな変化はない。SBI 証券が当社と全く同じサービスを開始した影響も指摘されるが、顧客動向を見る限り、当社の実績に大きな変化が出るほどには、顧客が SBI 証券に移ってはいない。SBI 証券は、当社より有利な手数料体系を提示しているわけではなく、HYPER 空売りサービスも当社のプレミアム空売りサービスを見て値段を設定している。空売りサービスは当社が先行して始めているため、今後は空売り可能銘柄の拡充といった点で差別化を進めていきたい。

先物取引においても、今年 2 月よりデイトレード限定の一日先物取引を開始した。その特徴は、手数料が業界最安の水準であること、レバレッジが通常先物取引と比べ約 2 倍としていることである。レバレッジを上げると取引回数が増える傾向があり、それがシェアの拡大につながっている。一日信用取引は細かく利ざやを稼ぐ取引で、それを短期間で何度も行うニーズはかなりあると確認できたので、それを応用したのが今回の一日先物取引である。

NISA(少額投資非課税制度)については、大きな傾向の変化はない。当社は、特段プロモーションを実施していないが、顧客のモチベーションや稼働率は非常に高い。2016 年 1 月より、NISA の利便性向上のため、年間投資金額の上限が 100 万円から 120 万円に拡大されるが、これまでの傾向が続くと思われる。当社がより注目するのは、来年の 4 月からスタートするジュニア NISA である。当社は先んじて未成年口座を 2002 年から用意し、あらかじめ未成年口座の開設を受け付けており、これがジュニア NISA 口座獲得の先駆けになると考えている。

(平成 27 年 4 月 28 日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>